

第 42 回 渋沢栄一(から始める)研究会

2026 年(令和 8 年)3 月 28 日

報告者：(研究会座長)濱名均

テーマ：「世界を視る」

「世界を視る」見方・視座は実は多く存在します。そんな中で今回は「3つの視座から世界を視る」と題して日頃の研究・研鑽を報告します。

* AI などは一切使用せずに、今までの濱名の中で構築されたもののアウトプットで行う。

* 学術論文形式は取らずに、依拠する出典・資料などは開示せずに流れを重視した発表です。

* 今までの渋沢栄一研究会の流れに考慮しつつも、「～から始める」研究会に比重を置く。

3つ目の視座 (テーマ③)

③ **アメリカ合衆国の覇権 (パックス・アメリカーナ) としての軍事力の行使によって、世界は再構築を余儀なくされる (それは USA の黄昏時の夕陽の輝か?)**

2026 年 2 月 28 日の第 41 回 渋沢栄一研究会を終える時に、次回の (第 42 回) のテーマを「世界を視る」と設定して濱名が報告をすることを告げました。その夜 (日本時間では 29 日未明) 2 月 28 日にイスラエル・米国によるイラン攻撃が勃発しました。これがなければこの③のテーマはなかったかもしれない。とっさに頭をよぎったのが、上記のテーマでした。

この急な事態 (少なくとも我々日本人にとっては) に接して、学問とは? 研究・研鑽とは? と自問した末に今回の報告/発表を決意しました。

1, 「覇権」とは、「圧倒的な経済力と軍事力による世界平和の維持」の事です。七つの海を支配した英国によるパックス・ブリタニカ。戦後のパックス・アメリカーナの出現がそうです。両覇権とも理念として民主主義、自由主義経済を掲げています。この理念も大きな要素と言えるでしょう。対峙しているのは独裁主義 (個人によるものと共産党によるものがある) と共産主義思想を根拠にした計画経済主義である。

今回のイラン攻撃は、イスラエルの立場からは「自衛権の行使」であったとも言えよう。USA 帝国トランプ政権としては、「核施設への攻撃」はパックス・アメリカーナ (アメリカの軍事力行使による世界平和) の実行・維持のためのものであったと言えるであろう。ちまたの評論のなかには苦境に立たされたトランプ大統領自身のことを指摘する声もあるが、それは事の本質ではない。アメリカ合衆国という「生き物」国家の生存発露である。

第二次世界大戦後の国連平和主義 (我が国はこれに基づいた国際関係を維持してきた) を担保しているのも、パックス・アメリカーナである。現実には西側諸国の「人類が辿り着いた崇高な世界」が一人歩きして成立する世界ではないのです。戦後のアメリカの圧倒的な経済力と軍事力とその意思との組み合わせで実現してきた世界なのです。

2, 今日起きている事への視角・視座はどの様なものなのか？

アメリカ合衆国のレーガン政権は「石油価格」という戦略商品を生み出した。1991年のソ連邦崩壊の最終兵器は「石油価格」であった。1バレル40ドルの価格は4ドルまでになり、当時のソ連経済は完全に崩壊した。

今回の様相はどうか？現在のアメリカの喫緊で最大の問題は39兆ドルに上る米国債による債務残高（借金残高）である。これをどの様にして乗り越えて行くのか？である。キーマンはベッセント財務長官。第2次トランプ政権は歴史的な順番（前政権までに積みあがった債務残高）としてこの大きな課題を背負いながら誕生した政権である。それは「パックス・アメリカナの維持と世界を巻き込んだ経済的覇権の再構築（リストラクチャリング）」である。関税問題も今回のイラン攻撃もその論考の線上に解釈していかなければならない。

ペテロダラー体制（石油決済時のドル使用）の再構築問題。インフレーションによる実質借金の目減り作戦。これは恐らくは世界最大の債務国国家となっている中国を含めて、世界各国の政府も同様に借金だらけなのであって、それを実行したがつているのが本音であろう。すでにアメリカ合衆国ではここ数年で賃金と家賃と消費財物価はそれぞれ約3倍になった。完全に通貨の価値が棄損しているインフレーションが進行中である。

その様な状況の中で起きている石油地帯中東での戦争なのである。石油価格の動向はインフレーションの行方に大きなインパクトをもたらす。アメリカのトランプ政権が中国共産党政権（現状はまだ習近平体制）を含めて、どの様に世界の金融システムの再構築の青写真を描いているのかが最大のポイントである。今回の米国によるイラン攻撃に対して、中国及びロシアが距離を置いているのは、案外この辺にあるのかもしれない。

日本の防衛費増大や自衛隊の憲法への明記問題は、万が一パックス・アメリカナが上手くいかずにアメリカが日本から距離を置いた時に、独力で安全保障の維持・構築をしていかなければならないという問題である。国連主義は崇高な理念ではあるが、現実には弱肉強食の世界であり一国の生存を保障するものではない。小生は今川義元に人質にされていた徳川家康が現在の日本の姿であると思う。（それでも今のところは「先峰」にはなっていない）準備すべきは万が一にも「桶狭間の合戦」が起きた時に、一人で独立して（国）家を存続していける体制づくりである。桶狭間は無くてもそれは日本の文化と民族性を保持していくのに役に立つものである。

かつてはアメリカの東部金融エスタブリッシュメントによる露骨な日本乗っ取り計画が実行に移された時期があった。①1997年7月のタイのバーツ暴落に端を発するアジア通貨

危機、韓国はこの時以来実質的に完全なアメリカの属国になっている。国を乗っ取られたと言い得る（固有の民族性と文化が徐々に失われていく状態を指しています）。②1998年の長期信用銀行（資本金 2292 億円）の経営破綻が象徴するもの。拓銀、山一証券の破綻もこの頃、③第 1 次小泉内閣（2001 年 4 月～2002 年 9 月）から第 2 次小泉内閣（2003 年 11 月～2004 年 9 月）そして重鎮を含めた自民党議員を造反組として離党処分して臨んだ郵政選挙へとつながる時期である。この一連の日本の金融界を牛耳ることによる日本乗っ取り計画は、小渕恵三内閣の閣僚たちや小泉内閣に於いて「自民党議員の日本の民族性・文化を守るといふ、いわば志士」（造反組と言われた議員たち）によって辛くも阻止できたと言い得る。（契機は 2003 年 5 月 17 日のりそな銀行への公的資金投入による実質国有化である）

それに比して今日の第二次トランプ政権（あくまで政権であってトランプ大統領個人の考えのみではない）に於いては、その様な野心（日本乗っ取り計画）は無いと言い得る。むしろ沈みゆくアメリカ帝国をサポートすべき同盟国と位置付けていると言い得る。

中国による「台湾侵攻」つまり台湾有事実現の可能性は、イランの防空網（中国製）が今回の米国の攻撃で完全破壊されたことで、トランプ政権時には著しく低下した。但しグローバル化の後退で、米国主導でのデカップリング経済体制の構築が進行していく中で日本国の舵取りは、「天気晴朗なれど、波高し」での対応が要求される。国民の政権への支持などで一致団結が望まれる。

ー補足としてー

独自の見解（今までに濱名の中で構築されたもののアウトプット）と述べましたが、ペンを走らせる前にその構造を自分なりに少し考えて（振り返って）みました。大きくは 4 つの事柄を背景にもつものと考えました。簡潔に紹介させていただきます。

①大学生時代（単科大学の高崎経済大学）の 3 年次からのゼミナール（高瀬浄ゼミナール）に於ける、「経済体制論」：資本主義と社会主義の対比、での学制的スタディ。

②「地下経済研究会」（月 1 回、名東孝二博士主宰）への参加、30 歳から 45 歳ぐらいまでで身に着けた、覇権（国家）に対する考え方とその応用で世界を視て行く思考。

③紅林茂夫（富士銀行調査役歴任）主宰の「国際経済研究センター」例会（月 1 回）への参加、30 歳から約 20 年間。当センターは途中で理事長が紅林茂夫から堀内光雄（衆議院議員、通産大臣、小泉内閣時の総務会長、派閥の長：宏池会などを歴任）に代わっていった。

④政治の世界（3 年 3 ヶ月 1998/10～2001/12、通産省キャリア上がりの元衆議院議員の政治家秘書）で、「禄を食む」ことを通しての現実世界（政治家、官界、産業界、マスコミなど）への視座の確立。

ー以上になりますー